

知的障害のある子どもの学び続ける力を育てる教科学習

—知的障害特別支援学校における教科学習のインタビュー調査より—

研究代表者	古井克憲	(和歌山大学教育学部)
共同研究者	小畑伸五	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)
	辻岡麻起子	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)
	中筋千晶	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)
	井上典子	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)
	北岡大輔	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)
	久保田真由子	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)
	西本一史	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)
	松下敦也	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)
	川嶋護	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)
	小栗英男	(和歌山大学教育学部附属特別支援学校)

1. 本事業の内容

現在、知的障害特別支援学校では、知的障害のある児童生徒に対する教科学習とその在り方について検討していくことがより一層求められている。今回の特別支援学校学習指導要領等の改正のポイントとして「障害のある子供たちの学びの場の柔軟な選択を踏まえ、幼稚園・小・中・高等学校の教育課程との連続性を重視」「知的障害者である子供のための各教科の内容を充実」が挙げられた。教科学習に対するこのような課題をもとに、知的障害特別支援学校における教科学習の現状と課題を明らかにし、児童生徒が学び続ける力を育てる教科学習について検討することを目的として本事業を実施した。具体的には、和歌山県内の知的障害特別支援学校を対象とした教科学習に関するインタビュー調査の結果を日本特殊教育学会全国大会にてポスター発表を行なった。さらに、第80回和歌山大学特別支援教育コーディネーターフォーラムでは、附属特別支援学校での教科学習の実践報告を行った。

インタビュー調査については、県内にある知的障害特別支援学校7校に学校訪問を依頼し、各教科〔国語・算数(数学)・理科・社会・外国語〕に関して聞き取りを行った。インタビュー内容は、各教科に関わる児童生徒のアセスメント、学習集団の編成、学習内容選定、評価などについてであった。以下、本稿では、知的障害特別支援学校の教科指導のプロセスと、教科学習に関する現状と課題について質的分析を行なった結果を提示する。

2. 知的障害特別支援学校の教科指導のプロセス及び教科学習に関する現状と課題

(1) 知的障害特別支援学校における教科指導のプロセス

インタビューデータの分析の結果、知的障害特別支援学校における教科指導のプロセスは、まず【実態把握】として、《各教科の指導を行う上でのアセスメント》を通して、《学習集団の編成》《学習形態》について検討される。つぎに、《学習内容の選定者》によって、《参考資料》と《授業を実施するための教材研究》をもとに【学習内容選定】がなされる。つづいて、教科指導の【実施と評価】が行われる。《評価時期》《評価者》《評価するための方法》《評価の観点》は様々であり、バリエーションがある。このような教科指導のプロセス全体を通じて、学年・学部を通じての《学びの連続性》、《新学習指導要領に向けて》の【教育課程の連続性】が課題として挙げられている(図1. 参照)。

以上の特別支援学校での教科指導のプロセスは、特別支援学校では通常に行われていることであるが、小・中学校での教科指導のプロセスとは大きく異なる。ゆえに、図1. のプロセスは、通常の学校で、特別支援教育の教科学習を進めていく上での説明モデルの一つとして有効であると考えられる。

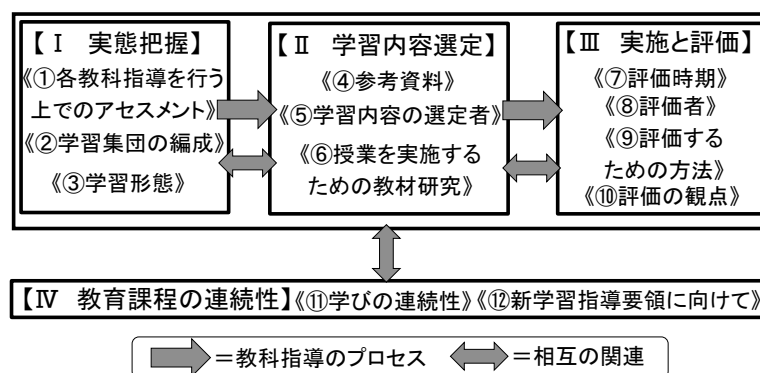


図1. 知的障害特別支援学校における教科指導のプロセス

(2) 教科学習に関する現状と課題

以下、図1. のI～IVごとに、教科学習に関する現状と課題について表に整理して提示する。

1) 実態把握

教科学習実施の際の実態把握については表1.の通りである。なお、知的障害の程度が重度あるいは重複している児童生徒に対しては、教科別の指導ではなく、合わせた指導が中心であることが多い。

表1. 知的障害特別支援学校における教科学習の現状と課題：I 実態把握

①各教科指導を行う上でのアセスメント	
現状	課題
標準化された検査（新版K式発達検査、K-ABCⅡ、WISC-Ⅳ等）と、児童生徒の日常生活の様子から行なっている。中学部・高等部では、〔情緒の安定〕や〔社会性の問題〕も重視している。また、アセスメントとして〔個別指導計画の実態〕を活用したり、別の資料として〔児童生徒実態把握表〕を作成したりする場合もある。	アセスメントの課題として〔教科担当者と担任が異なる〕ために教員間での共通理解をすることが困難であるということが挙げられた。
②学習集団の編成	
現状	課題
アセスメントをもとに、学級単位ではなく、主に、縦割りで学習集団を編成している。中学部では、小学校（小学部）からの引き継ぎや入学面接の様子等を、高等部では、中学校（中学部）からの引き継ぎや、入学面接の様子等も参考されている。小学部低学年では、認知面よりも〔学習態度や意欲〕を大切にしている学校もあった。年度途中でメンバーを変更したり、年度ごとに集団編成を見直ししたりする工夫も行われていた。	児童生徒の状態が多様であるため、学習集団をグルーピングすることに困難さがあるという学校もあった。
③学習形態	
現状	課題
集団学習のみではなく、個別学習を活用する等の工夫も行われている。	集団学習の教科担当者と個別学習を行う担任が異なる場合に、集団学習の学習内容と個別学習の学習内容が関連しているかどうかは教科担当者や担任の判断に委ねられていることがある。

2) 学習内容選定

学習内容を選定するための視点としては、児童生徒の実態や課題に合わせることや社会生活に生かせるかどうか、実生活に即した内容等があった。とくに小学部では基礎、基本的な内容を大切にし、実生活に即した内容に重点を置いていることが多く、高等部では、社会生活に生かせるかどうかということに重点を置いていることが多かった。表 2. に学習内容選定に関する現状と課題を整理する。

表 2. 知的障害特別支援学校における教科学習の現状と課題：Ⅱ 学習内容選定

④参考資料	
現状	課題
各校で毎年作成されている年間教育計画や学習指導要領、文部科学省著作教科用図書（星本）、小学校・中学校の教科書等があり、出張などの研修で得た資料も参考にしている。今後、「学習内容表を作成したい」という学校が多くあった。	ほとんどの学校が「学習内容が重複する」ことが課題であると考えている。また、引き継ぎ方法の工夫が必要であると考えている。
⑤学習内容の選定者	
現状	課題
教科担当者が 1 人の場合や教科担当者とサブティーチャーの複数の場合がある。学習内容が重複しないようにあるいは系統性を大切にするために、学習集団の担当者の誰かが次年度も同じ学習集団に残るように工夫している学校があった。	生活に般化させるためには、教科担当者と担任の連携が必要であるが難しい場合もある。また、知的障害の程度が重度の児童生徒の学習内容選定が困難であると考えている学校もあった。 学習内容選定が教科担当者に委ねられているため系統性に課題がある、教科担当者と担任との連携、教科学習を大切にするという教員の意識の低さを課題に挙げている学校があった。
⑥授業を実施するための教材研究	
現状	課題
先述した参考資料のほか、中学部・高等部では、漢字の博士試験、計算ドリル、NHK 作成の動画、ネット教材等のような既存の教材を多く使用している。教員は上記のようなものを参考に教科指導に当たって自作教材を作成している。よりよい教材を作成することは担当者の独自性によることが多いが、出張などの研修で得た資料を参考にしたり、教員同士で授業を見学したり、授業を撮影しビデオ研修をしたりする等の工夫をしていた。	よりよい教材を作成することは担当者の独自性によることが多い。

3) 実施と評価

教科学習実施の際の実施と評価については表 3. の通りである。

表 3. 知的障害特別支援学校における教科学習の現状と課題：Ⅲ 実施と評価

⑦評価時期	
現状	課題
授業後毎回、単元ごと、毎週、2 週間に 1 回、毎月 1 回、毎学期ごと、3 ヶ月ごと、前期・後期ごとが挙げられる。また、教科担当者の判断に委ねられている場合や学部単位ではなく、各学年会の判断に委ねられている場合もある。	同じ学校内においても学部ごとあるいは学年によって評価時期が統一されていない場合がある。

表 3. 知的障害特別支援学校における教科学習の現状と課題：Ⅲ 実施と評価

⑧評価者	
現状	課題
教科担当者が 1 人で行ったり教科担当者とサブティーチャーの複数で行ったりする。また、教科担当者と担任が行う場合もある。	教科担当者と担任が行うのが望ましいが、それができないという課題を挙げている学校もあった。
⑨評価するための方法	
現状	課題
指導案の評価欄を活用し、同じ学習集団の教員が記入したり、日々の記録を活用したり、毎日行われる保護者との連絡帳を記録代わりとして活用したりしている。	評価するための時間が不足しているため評価方法を工夫している。
⑩評価の観点	
現状	課題
個別の指導計画の各教科の目標に加え、社会生活に生かせるかどうかという視点や各校で、独自の観点を取り入れている場合もあった。また、合わせた指導の中に教科のねらいを取り入れて評価している場合もある。〔児童生徒の感想〕や〔保護者からの意見や感想〕、学習したことが〔校外学習〕で生かされているかという点を評価の一つとして取り入れている学校もある。	学習したことを日常生活で生かしているかという点を大切にしているが、その検証が難しいと考えている学校もある。評価指標の乏しさや評価規準が曖昧であるという課題も挙げられている。

4) 教育課程の連続性

教科学習実施の際の実施と評価については表 4. の通りである。

表 4. 知的障害特別支援学校における教科学習の現状と課題：Ⅳ 教育課程の連続性

⑪学びの連続性	
現状	課題
<p>小・中・高学部と学びの連続性を確保するために、教育課程検討委員会や「プロジェクトメンバー」を選出し取り組んでいる学校があった。</p> <p>学習内容の重複に対して学習内容表で既習歴をチェックしている学校や今後、学習内容表を作成したいという学校がある。個別の指導計画を活用し学習内容の重複を防止している場合もあった。</p> <p>年間教育計画や児童生徒の実態把握表を活用し、系統性を保障しようとしている。系統性を保障するために、学部研修を行ったり、学部間を越えてお互いの授業を見学したり、授業を撮影しビデオ研修をしたりする等の工夫がなされている。来年度の年間教育計画を前年度中に作成する、来年度、中学部や高等部に入学する児童生徒に対して体験学習を行う、学習集団の担当者の誰かが次年度も同じ学習集団に残ったりする等して工夫している。</p>	<p>教育課程検討委員会や「プロジェクトメンバー」が機能することが難しいという学校もある。</p> <p>学習内容の重複に関する理由の一つとして学習内容選定が担当者に委ねられていることが挙げられる。学習内容表や個別の指導計画のみでは評価が曖昧であると考えている学部もあった。また、個別の指導計画だけでは、系統性の保障が不十分であると考えている学部もあった。</p>

表 4. 知的障害特別支援学校における教科学習の現状と課題：Ⅳ 教育課程の連続性

⑫新学習指導要領に向けて	
現状	課題
ほとんどの学校が〔対応中〕、もしくは〔検討中〕であり、〔カリキュラムの見直しの必要性〕も考えている。	とくに、〔理科・社会の学習内容や時間数〕の問題、現在あまり実施できていない〔外国語〕の問題、〔道徳の学習内容や時間数〕の問題が挙げられている。

3. 本事業の成果と今後の課題：知的障害のある子どもの学び続ける力を育てる教科学習に向けて

以上、本事業によって、県内の知的障害特別支援学校7校への教科学習に関するインタビューの結果を分析し、教科学習の現状と課題を明らかにすることができた。知的障害のある子どもの学び続ける力を育てる教科学習に向けて、(1) 教科指導の際の学習集団の編成と学習形態、(2) 知的障害特別支援学校で教科学習を行う目的、(3) 教育と生活の結合について焦点を当て考察し、今後の課題を述べる。

第1に、インタビューの結果から、特別支援学校では、教科学習の集団と形態について、縦割りで集団が編成され、様々な工夫がなされていた。縦割りの学習集団を編成する上での課題として多く挙がっていたのが、教員同士の連携であった。教科担当者と担任が異なる場合があるため、各教科で学習したことが別の場面（例えば HR 活動等）で活かされているのかわからないという学習内容と評価の問題がある。教科担当者は各教科で扱っている内容や評価について担任に伝えたり、逆に担任が HR 活動等で扱っている各教科に関係する内容や評価について教科担当者に伝えたりする必要がある。

第2に、学習内容について一番多く取り上げられた課題は、学習内容の重複であった。学習内容の重複を避けることは大切であり、そのために学習内容表を作成すれば学習内容の選定も担当者のみに委ねられにくくなり、系統性も持たせやすいという利点がある。しかし、何のために教科指導を行うのかといった教科教育の根本的な目的も忘れてはならない。特別支援学校では、教育内容の精選に当たっても、実生活に役立つこと、身近な問題であること、進路や職業に結びつくことなどが大切な要素とされてきた。そのため、例えば、英語などの外国語は、それを教えることが知的障害者の生活や進路にどれほど役立つのかという疑問もあり、これまであまり積極的に取り組まれてこなかった経緯がある。学習指導要領の改訂もあり、知的障害者の学びの保障という観点からも、今後、知的障害者の各教科の指導についてより深く考えていく必要がある。

第3に、先述の通り、知的障害児教育では実生活に役立つことが重視されており、それ自体は重要である。その際、教科別の指導、領域別の指導、教科・領域を合わせた指導それぞれが、子どもの実生活を意識し、関連性をもって実施されているか、すなわち「教育と生活との結合」（青木 2015）がなされているかについては、さらなる問い直しが必要であろう。教科指導で学んだことを生活の中で確かめ、生活の中で経験し学習したことを教科学習の中で整理しまとめあげる（青木 2015）。そのことを視野に入れた教育課程が教科学習を発展させる際に求められる。小・中・高と子どもの成長に応じた学習の系統性と同時に、子ども一人ひとりの今に目を向け、教育課程における関連性、学校でしかできない学びを検討することが、子どもの学び続ける力を育てることにつながると考える。

文献

青木道忠（2015）「生活単元学習」玉村公二彦ら編『キーワードブック特別支援教育』クリエイツかもがわ、82-3.